

## 10年経験者研修実施状況（平成23年度）調査結果

### 1. 10年経験者研修の概要

10年経験者研修は、平成14年6月に公布された「教育公務員特例法の一部を改正する法律」（平成14年法律第63号）により創設されたものであり、公立の小学校等の教諭等に対してその在職期間が原則として10年に達した後相当の期間内に行われる、個々の能力、適性等に応じた研修である。

### 2. 実施時期

10年経験者研修は、必ずしも在職期間が10年に達した時期に実施する必要はなく、特別の事情がある場合には、その事情に応じて柔軟に定めることができるようになっている。

小中学校については、33教育委員会が11年目以外の時期に実施している。なお、この中には、隔年又は3年に1度実施している教育委員会が含まれる。

### 3. 10年経験者研修対象者数

平成23年度の10年経験者研修対象者は、12,908人である。これを学校種別にみると、幼稚園485人、小学校5,248人、中学校2,969人、高等学校3,013人、特別支援学校1,160人、中等教育学校33人である。

なお、前年度と比べて1,591人増加しており、特に小学校は1,229人増加している。

また、研修対象者のうち、同一年度における免許状更新講習の受講対象となっている者は、2,247人であり、18.4%を占めている。

注：割合の算出に当たっては、全体の研修対象者数から受講対象者数を把握していない教育委員会の研修対象者数を除いている。

### 4. 研修日数

各都道府県教育委員会等が実施要項等で示している研修日数について、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・中等教育学校全体の平均は、校内研修17.3日、校外研修12.5日であり、計29.8日である。

なお、幼稚園の平均は、校内研修9.0日、校外研修7.0日であり、計16.0日である。

### 5. 事前評価の際の自己評価の活用及び研修計画案の作成に携わる者

事前評価の際の自己評価について、95教育委員会が活用している。

また、研修計画案の作成に当たっては、全ての都道府県市において校長が携わっている。校長以外で最も多いのは、「副校長・教頭」であり、次いで多いのは「教務主任・学年主任等」

である。

## 6. 研修実施後の事後評価

研修対象者に対する事後評価の仕組みがあるのは、90 教育委員会であり、そのうち 48 教育委員会では評価結果を本人に通知している。また、83 教育委員会では評価結果を今後の指導・研修等に活用している。

## 7. 研修の実施内容・方法についての事後評価

研修の実施内容・方法についての事後評価としては、99 教育委員会において「研修対象者に対するアンケート」を実施しているほか、53 教育委員会において「所属校の校長等から聴取」、同じく 53 教育委員会において「実施協議会等の開催」を実施しており、各教育委員会において次年度以降の研修の改善への取組みがなされている。

## 8. 大学・大学院との連携

大学・大学院と連携して 10 年経験者研修を実施したのは 67 教育委員会であり、対前年度比 2 教育委員会の減である。連携している分野としては、「校内研修・校外研修への講師派遣、研修教材等の作成」が最も多いが、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」、「10 年研に関する大学と教育委員会の協議会を設置」、「10 年研に関する内容を含む協定を締結」といった分野での連携を行っている教育委員会もあり、企画段階における連携を含め、各教育委員会において取組みがなされていることがうかがえる。

## 9. 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

民間組織等と連携して 10 年経験者研修を実施したのは 41 教育委員会である。連携している分野としては、大学・大学院との連携と同様、「校内研修・校外研修への講師派遣、研修教材等の作成」が最も多いが、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」等をあげる教育委員会もある。

## 10. 国・私立学校教員の 10 年経験者研修に対する協力

52 教育委員会において、要請があれば、研修への参加を受け入れているなど国・私立学校教員の 10 年経験者研修に対して協力している。

## 11. 免許状更新講習の受講期間と 10 年経験者研修の時期が重複している者に対する軽減措置

免許状更新講習の受講期間と 10 年経験者研修の時期が同一年度に重複している者等に対して 21 教育委員会が何らかの軽減措置を設けている。

軽減措置の内容としては、「申請により、10年経験者研修の受講を猶予する」、「研修日数・時間を減じている」、「免許状更新講習の講座を選択研修の一部としている」などが挙げられている。

#### 1.2. 10年経験者研修の免許状更新講習としての認定状況

教育委員会が実施する10年経験者研修について、免許状更新講習として認定を受けているのは、4教育委員会である。

認定を受けている時間数は、平均して必修領域、選択領域それぞれ12時間である。

## Ⅱ 10年経験者研修実施状況（平成23年度）調査結果

（平成23年度に10年経験者研修の対象者が1人以上いた教育委員会数）

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
都道府県(47)	41教委	47教委	46教委	47教委	46教委	9教委
指定都市(19)	9	19	19	10	12	1
中核市(41)	7	41	40	4	1	
総計(107)	57	107	105	61	59	10

※ 非該当には、隔年実施等のため、平成23年度に10年経験者研修を実施しなかった教育委員会を含む。

### 1 実施時期

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
8年目	1教委	1教委	1教委	1教委	1教委	0教委
9年目	2	1	1	1	1	0
10年目	14	24	24	15	14	2
11年目	47	74	74	45	43	11
12年目	1	4	4	3	2	0
13年目	2	2	2	1	2	2
その他	3	1	1	1	1	0

※ 「その他」は、隔年又は3年に1度実施している教育委員会の数

### 2 研修対象者

#### (1) 研修対象者数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
都道府県	420人	3,731人	2,140人	2,907人	1,101人	32人	10,331人
指定都市	42	1,044	481	96	55	1	1,719
中核市	23	473	348	10	4		858
総計	485	5,248	2,969	3,013	1,160	33	12,908

#### (2) 同一年度における免許状更新講習受講対象者

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
都道府県	35人 (8.9%)	624人 (18.1%)	388人 (19.3%)	511人 (18.3%)	184人 (17.4%)	4人 (12.5%)	1,746人 (17.9%)
指定都市	6 (15.4%)	225 (23.3%)	93 (20.2%)	21 (21.9%)	11 (20.8%)	1 (100.0%)	357 (22.1%)
中核市	1 (4.3%)	75 (15.9%)	68 (19.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		144 (16.8%)
総計	42 (9.2%)	924 (18.9%)	549 (19.5%)	532 (18.3%)	195 (17.5%)	5 (15.2%)	2,247 (18.4%)

※ 下段の割合の母数からは、同一年度における免許状更新講習受講対象者の人数を把握していない教育委員会の研修対象者数を除く。

### 3 実施要項等で示している研修日数（平均値）

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
校内研修	都道府県	9.0日	17.4日	17.6日	17.1日	18.0日
	指定都市	8.4	17.5	17.5	17.3	17.5
	中核市	9.7	16.7	16.6	19.3	20.0
	全体	9.0	17.2	17.2	17.3	17.9
校外研修	都道府県	6.8	12.4	12.3	12.4	12.3
	指定都市	8.2	13.6	13.6	13.5	13.6
	中核市	6.6	12.1	12.3	11.8	12.0
	全体	7.0	12.5	12.5	12.5	12.5
研修全体	都道府県	15.8	29.8	29.9	29.5	29.8
	指定都市	16.6	31.1	31.1	30.8	31.1
	中核市	16.3	28.8	28.9	31.0	32.0
	全体	16.0	29.7	29.7	29.8	30.1

4 校外研修の内容（複数回答）

研修項目	小学校 (107教委中)	中学校 (105教委中)	高等学校 (61教委中)	特別支援学校 (59教委中)	中等教育学校 (10教委中)	幼稚園 (57教委中)
学校を巡る近年の状況の変化	55 (51.4%)	54 (51.4%)	33 (54.1%)	33 (55.9%)	6 (60.0%)	35 (61.4%)
教育政策の動向（法令改正や国の審議会の状況等）	52 (48.6%)	51 (48.6%)	33 (54.1%)	34 (57.6%)	7 (70.0%)	24 (42.1%)
教育課程の編成	54 (50.5%)	53 (50.5%)	31 (50.8%)	37 (62.7%)	5 (50.0%)	33 (57.9%)
公務員倫理（セクシャルハラスメントを含む。）	76 (71.0%)	76 (72.4%)	48 (78.7%)	48 (81.4%)	8 (80.0%)	35 (61.4%)
対人関係能力（コミュニケーション能力）	72 (67.3%)	70 (66.7%)	44 (72.1%)	43 (72.9%)	9 (90.0%)	30 (52.6%)
メンタルヘルス	53 (49.5%)	51 (48.6%)	30 (49.2%)	29 (49.2%)	6 (60.0%)	19 (33.3%)
カウンセリング	67 (62.6%)	65 (61.9%)	46 (75.4%)	44 (74.6%)	7 (70.0%)	35 (61.4%)
危機管理	56 (52.3%)	56 (53.3%)	32 (52.5%)	33 (55.9%)	3 (30.0%)	23 (40.4%)
学校経営（組織マネジメントを含む。）	69 (64.5%)	68 (64.8%)	42 (68.9%)	40 (67.8%)	8 (80.0%)	29 (50.9%)
学級経営（ホームルーム経営）	68 (63.6%)	66 (62.9%)	40 (65.6%)	36 (61.0%)	5 (50.0%)	31 (54.4%)
学年経営	41 (38.3%)	42 (40.0%)	24 (39.3%)	22 (37.3%)	4 (40.0%)	
教科経営	55 (51.4%)	54 (51.4%)	30 (49.2%)	28 (47.5%)	4 (40.0%)	
教科指導	106 (99.1%)	104 (99.0%)	60 (98.4%)	57 (96.6%)	10 (100.0%)	
道徳教育	91 (85.0%)	88 (83.8%)	33 (54.1%)	42 (71.2%)	5 (50.0%)	
特別活動	70 (65.4%)	67 (63.8%)	36 (59.0%)	36 (61.0%)	5 (50.0%)	
総合的な学習の時間	62 (57.9%)	60 (57.1%)	36 (59.0%)	35 (59.3%)	4 (40.0%)	
国語力向上に関する教育	51 (47.7%)	48 (45.7%)	25 (41.0%)	25 (42.4%)	4 (40.0%)	
教育の情報化（情報教育、ICTの活用、校務の情報化）	85 (79.4%)	84 (80.0%)	53 (86.9%)	50 (84.7%)	8 (80.0%)	
生徒指導・教育相談	100 (93.5%)	99 (94.3%)	60 (98.4%)	56 (94.9%)	10 (100.0%)	
進路指導・キャリア教育	63 (58.9%)	62 (59.0%)	47 (77.0%)	42 (71.2%)	6 (60.0%)	
特別支援教育	96 (89.7%)	94 (89.5%)	54 (88.5%)	57 (96.6%)	9 (90.0%)	
帰国・外国人児童生徒教育	24 (22.4%)	24 (22.9%)	16 (26.2%)	18 (30.5%)	1 (10.0%)	
人権教育	76 (71.0%)	75 (71.4%)	49 (80.3%)	47 (79.7%)	7 (70.0%)	
環境教育	46 (43.0%)	45 (42.9%)	32 (52.5%)	31 (52.5%)	4 (40.0%)	
国際教育	47 (43.9%)	47 (44.8%)	26 (42.6%)	28 (47.5%)	4 (40.0%)	
福祉教育	34 (31.8%)	34 (32.4%)	22 (36.1%)	24 (40.7%)	3 (30.0%)	
消費者教育	24 (22.4%)	24 (22.9%)	18 (29.5%)	20 (33.9%)	3 (30.0%)	
男女共同参画	29 (27.1%)	29 (27.6%)	15 (24.6%)	18 (30.5%)	3 (30.0%)	
社会奉仕に係る教育	45 (42.1%)	44 (41.9%)	26 (42.6%)	26 (44.1%)	3 (30.0%)	
地域理解に係る教育	43 (40.2%)	42 (40.0%)	26 (42.6%)	25 (42.4%)	3 (30.0%)	
食育（給食指導を含む。）	44 (41.1%)	43 (41.0%)	25 (41.0%)	29 (49.2%)	3 (30.0%)	22 (38.6%)
防災教育（安全指導に係るものを除く。）	25 (23.4%)	26 (24.8%)	14 (23.0%)	17 (28.8%)	4 (40.0%)	16 (28.1%)
学校保健・安全指導	49 (45.8%)	49 (46.7%)	29 (47.5%)	29 (49.2%)	5 (50.0%)	17 (29.8%)
学校評価	27 (25.2%)	27 (25.7%)	17 (27.9%)	21 (35.6%)	3 (30.0%)	20 (35.1%)
地域との連携	54 (50.5%)	53 (50.5%)	34 (55.7%)	35 (59.3%)	5 (50.0%)	31 (54.4%)
学校間連携	41 (38.3%)	42 (40.0%)	24 (39.3%)	27 (45.8%)	4 (40.0%)	
保護者との関係づくり	51 (47.7%)	49 (46.7%)	27 (44.3%)	32 (54.2%)	4 (40.0%)	41 (71.9%)
指導計画の作成						36 (63.2%)
遊びを通じた総合的な指導						43 (75.4%)
環境の構成						40 (70.2%)
幼児理解						46 (80.7%)
障害のある幼児の理解						47 (82.5%)
人権に対する理解						33 (57.9%)
小学校教育との連携						42 (73.7%)
子育て支援・預かり保育						28 (49.1%)
その他	57 (53.3%)	55 (52.4%)	33 (54.1%)	32 (54.2%)	5 (50.0%)	28 (49.1%)

※ 「その他」の例

・いのちの教育 ・外国語活動 ・教育法規 ・自己のキャリア形成 ・社会体験 ・接遇 ・知的財産権 ・適正な会計処理  
 ・図書館教育 ・平和教育 など

## 5 事前評価の際の自己評価の活用及び研修計画書の作成に携わる者

	事前評価を行う際に自己評価を活用している	研修計画書の作成に携わる者（複数回答）						
		校長のみ	副校長・教頭	主幹教諭	指導教諭	教務主任・学年主任等	指導主事	その他
都道府県 (47)	42教委 ( 89.4%)	9教委 ( 19.1%)	38教委 ( 80.9%)	11教委 ( 23.4%)	7教委 ( 14.9%)	29教委 ( 61.7%)	15教委 ( 31.9%)	3教委 ( 6.4%)
指定都市 (19)	19 ( 100.0%)	3 ( 15.8%)	13 ( 68.4%)	4 ( 21.1%)	2 ( 10.5%)	8 ( 42.1%)	5 ( 26.3%)	2 ( 10.5%)
中核市 (41)	34 ( 82.9%)	5 ( 12.2%)	32 ( 78.0%)	7 ( 17.1%)	6 ( 14.6%)	19 ( 46.3%)	12 ( 29.3%)	5 ( 12.2%)
総計 (107)	95 ( 88.8%)	17 ( 15.9%)	83 ( 77.6%)	22 ( 20.6%)	15 ( 14.0%)	56 ( 52.3%)	32 ( 29.9%)	10 ( 9.3%)

※ 「その他」の例

・教科主任 ・研修主任 ・10年経験者研修を終えた先輩教員 など

## 6 研修実施後の評価

	研修対象者に対する事後評価の仕組みがある	研修の実施内容・方法についての事後評価（複数回答）					
		評価結果を本人に通知している	評価結果を今後の指導・研修等に活用している	研修対象者に対するアンケート	所属校の校長等から聴取	実施協議会等の開催	その他
都道府県 (47)	40教委 ( 85.1%)	25教委 ( 53.2%)	40教委 ( 85.1%)	46教委 ( 97.9%)	21教委 ( 44.7%)	27教委 ( 57.4%)	4教委 ( 8.5%)
指定都市 (19)	18 ( 94.7%)	12 ( 63.2%)	13 ( 68.4%)	17 ( 89.5%)	10 ( 52.6%)	8 ( 42.1%)	0 ( 0.0%)
中核市 (41)	32 ( 78.0%)	11 ( 26.8%)	30 ( 73.2%)	36 ( 87.8%)	22 ( 53.7%)	18 ( 43.9%)	4 ( 9.8%)
総計 (107)	90 ( 84.1%)	48 ( 44.9%)	83 ( 77.6%)	99 ( 92.5%)	53 ( 49.5%)	53 ( 49.5%)	8 ( 7.5%)

※ 「その他」の例

・受講者の振り返りシートの提出 ・研修報告書の提出 ・講座での状況観察 など

## 7 大学・大学院との連携

	大学・大学院と連携している	連携している分野（複数回答）								
		校内研修・校外研修への講師派遣、研修教材等の作成	大学が開設する講座等を校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者に対する評価	研修の一部を大学の単位として認定	10年研に関する大学と教育委員会の協議会を設置	10年研に関する内容を含む協定を締結	その他
都道府県 (47)	35教委 ( 74.5%)	28教委 ( 59.6%)	15教委 ( 31.9%)	3教委 ( 6.4%)	0教委 ( 0.0%)	0教委 ( 0.0%)	0教委 ( 0.0%)	3教委 ( 6.4%)	1教委 ( 2.1%)	5教委 ( 10.6%)
指定都市 (19)	11 ( 57.9%)	10 ( 52.6%)	4 ( 21.1%)	1 ( 5.3%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 5.3%)	1 ( 5.3%)	0 ( 0.0%)
中核市 (41)	21 ( 51.2%)	17 ( 41.5%)	6 ( 14.6%)	2 ( 4.9%)	0 ( 0.0%)	1 ( 2.4%)	0 ( 0.0%)	3 ( 7.3%)	0 ( 0.0%)	2 ( 4.9%)
総計 (107)	67 ( 62.6%)	55 ( 51.4%)	25 ( 23.4%)	6 ( 5.6%)	0 ( 0.0%)	1 ( 0.9%)	0 ( 0.0%)	7 ( 6.5%)	2 ( 1.9%)	7 ( 6.5%)

※ 「その他」の例

・自己評価項目の作成  
 ・大学が免許状更新講習の一つとして開設した異校種体験研修ワークショップを研修の一部として認めている。  
 ・研修実施に係る会議に学識経験者として出席いただき、指導助言をいただいている。 など

8 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

	民間組織等と連携している	連携している分野（複数回答）						
		校内研修・校外研修への講師派遣、研修教材等の作成	民間組織等が開設する研修を校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	10年研に関する民間組織等と教育委員会の協議会を設置	その他
都道府県 (47)	23教委 ( 48.9% )	16教委 ( 34.0% )	9教委 ( 19.1% )	4教委 ( 8.5% )	3教委 ( 6.4% )	1教委 ( 2.1% )	0教委 ( 0.0% )	1教委 ( 2.1% )
指定都市 (19)	7 ( 36.8% )	4 ( 21.1% )	3 ( 15.8% )	1 ( 5.3% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
中核市 (41)	11 ( 26.8% )	7 ( 17.1% )	2 ( 4.9% )	1 ( 2.4% )	2 ( 4.9% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	2 ( 4.9% )
総計 (107)	41 ( 38.3% )	27 ( 25.2% )	14 ( 13.1% )	6 ( 5.6% )	5 ( 4.7% )	1 ( 0.9% )	0 ( 0.0% )	3 ( 2.8% )

※ 「その他」の例

・教育課題についてPTAの方と意見交換を行う研修の実施 ・研修研究委員会への参加 など

9 国・私立学校教員の10年経験者研修に対する協力

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (41)	総計 (107)
協力している教育委員会数	42教委 ( 89.4% )	6教委 ( 31.6% )	4教委 ( 9.8% )	52教委 ( 48.6% )

※ 協力内容の例

・要請があれば研修参加を受け入れている。 など

10 免許状更新講習の受講期間と10年経験者研修の時期が重複している者に対する軽減措置

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (41)	総計 (107)
特別な軽減措置がある教育委員会数	11教委 ( 23.4% )	2教委 ( 10.5% )	8教委 ( 19.5% )	21教委 ( 19.6% )

※ 軽減措置の例

・申請により、10年経験者研修の受講を猶予している。  
 ・研修日数・時間を減じている。 ・免許状更新講習の講座を選択研修の一部としている。  
 ・10年経験者研修の講座の一部について、免許状更新講習としての認定を受けている。 など

11 10年経験者研修の免許状更新講習としての認定状況

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (41)	総計 (107)
実施する10年研について、認定を受けている教育委員会数	2教委 ( 4.3% )	0教委 ( 0.0% )	2教委 ( 4.9% )	4教委 ( 3.7% )

(認定を受けている平均時間数)

必修領域	12.0時間
選択領域	12.0時間